

いわき地域の概要



2021年8月発行版

いわき地方振興局

本冊子で紹介しておりますデータは令和3年7月末現在で公表されているデータを使用しています。いわき地域は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって大きな被害を受けたことから、震災前と震災後のデータが大きく変動している部分があります。本冊子を今後の復興に向けた、基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

目 次

1	地 勢	1
2	沿 革	1
3	自 然 災 害	2
4	交 通 体 系	5
5	面積・土地利用	7
6	人 口	9
7	就 業 構 造	11
8	産 業 経 済	13
9	農 業	15
10	林 業	18
11	水 産 業	19
12	工 業	21
13	商 業	23
14	観 光	27
15	社会基盤の状況	30
16	小 名 浜 港	31

1 地 勢

(1) 位 置

いわき地域はいわき市 1 市のみにより構成されており、県の東部、浜通り地方の南端に位置し、東は太平洋、南は茨城県と接し、東北と首都圏を結ぶ太平洋沿いの玄関口となる。

(2) 面 積

当地域を唯一構成するいわき市は、新産業都市の指定を契機として昭和 41 年に 5 市 4 町 5 村が合併して誕生した広域都市で、その市域は、東西 39 km、南北 51.5 km、**面積約 1,232 km²**（県土面積の約 **8.9%**）の面積を有している。

(3) 人 口

- ・人口は、**333,202 人**（令和 2 年国勢調査速報）で、東北では仙台市に次ぐ規模となっている。
- ・この広大な市域の中に合併前の旧市街地が多核分散的に配置され、人口は比較的薄く分布しており、人口密度は 270.4 人/km²である。（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び原子力災害により避難している方も含む。）

(4) 地 形

地形は、西方の阿武隈山系（標高 500～700m）から太平洋に向け緩やかに低くなり平坦地を形成、夏井川や鮫川などの中小河川が地域を西から東へ貫流している。

(5) 気 候

気候は、海洋性気候に属し、年平均気温が 14.6℃と温暖であり、**寒暖の差が少なく、年間日照時間が長い恵まれた気象条件を有している。**

（年間降水量 1384.5mm、年間日照時間 2031.6 時間）

【県内他地域との平均気温の比較 単位：℃】

	年平均気温	8月気温平均	8月最高気温平均	12月平均気温	12月最低気温平均
小名浜	14.6	26.1	29.6	5.8	1.6
福島	14.1	27.8	33.6	3.7	0.3
郡山	13	26.3	31.7	3.1	-1.2
会津若松	13	27	33.1	2.3	-0.5

※気象庁 HP2020 年各種データ・資料より作成

(6) 環 境

約 60 km に及ぶ海岸線を有し、山と海に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ『磐城海岸』『勿来』『夏井川溪谷』『阿武隈高原中部』の 4 つの県立自然公園が設定されている。

2 沿 革

【旧石器時代～平安朝時代】

- ・旧石器時代には人が住んでいたことが明らかになっており、以後縄文弥生時代の遺跡も多数発掘されている。
- ・4 世紀後半になると各地に古墳が造られ、大和朝廷の勢力が及び始め、奈良朝末期、平安朝頃には絢爛たる文化の花が咲き、東北開拓の基地として栄えたことは、国宝白水阿弥陀堂をはじめ各地に今なお遺る古社寺史跡等の諸遺物や詩歌に詠まれているところでも明らかとなっている。

また、5 世紀中葉に設置された勿来の関（菊多の柵）は、古くより中央から奥羽への重要な衝路であるとともに、文化北漸の関門となっていた。

【武家時代～江戸時代】

武家時代に入ると地方豪族の岩城氏が台頭し、徳川氏が天下を掌握すると、磐城平藩、泉藩、湯長谷藩、窪田藩（後に幕領）、棚倉藩領、笠間藩領、多古藩領、幕府直轄領等の小藩直轄地が錯綜して、領主の移封、封録の増減が頻繁に行われた。

【明治～昭和】

- ・明治4年（1871年）の廃藩置県により、磐城平県、泉県、湯長谷県、棚倉県が置かれ、間もなく平県に統合され、磐前県と改称し、明治9年（1876年）に福島県に統合された。
- ・明治22年（1889年）の市制・町村制の施行、昭和28年（1953年）から昭和31年（1956年）にかけて町村合併促進法に基づき進められた“昭和の町村合併”等により平、磐城、勿来、常磐、内郷の5市と石城郡3町4村の形態となった。
- ・昭和41年（1966年）10月、常磐・郡山地区の新産業都市指定（昭和39年）を契機に双葉郡1町1村を加えた5市4町5村が大同合併し、現在のいわき市が誕生した。

【平成～近年】

- ・いわき市は平成11年4月から中核市として新たなスタートを切っている。
- ・いわき市は平成28年10月に市制施行50周年を迎え、この節目を今後さらなる飛躍・発展に向かい躍動する契機とするため、様々な取り組みを進めている。

3 自然災害

(1) 東日本大震災

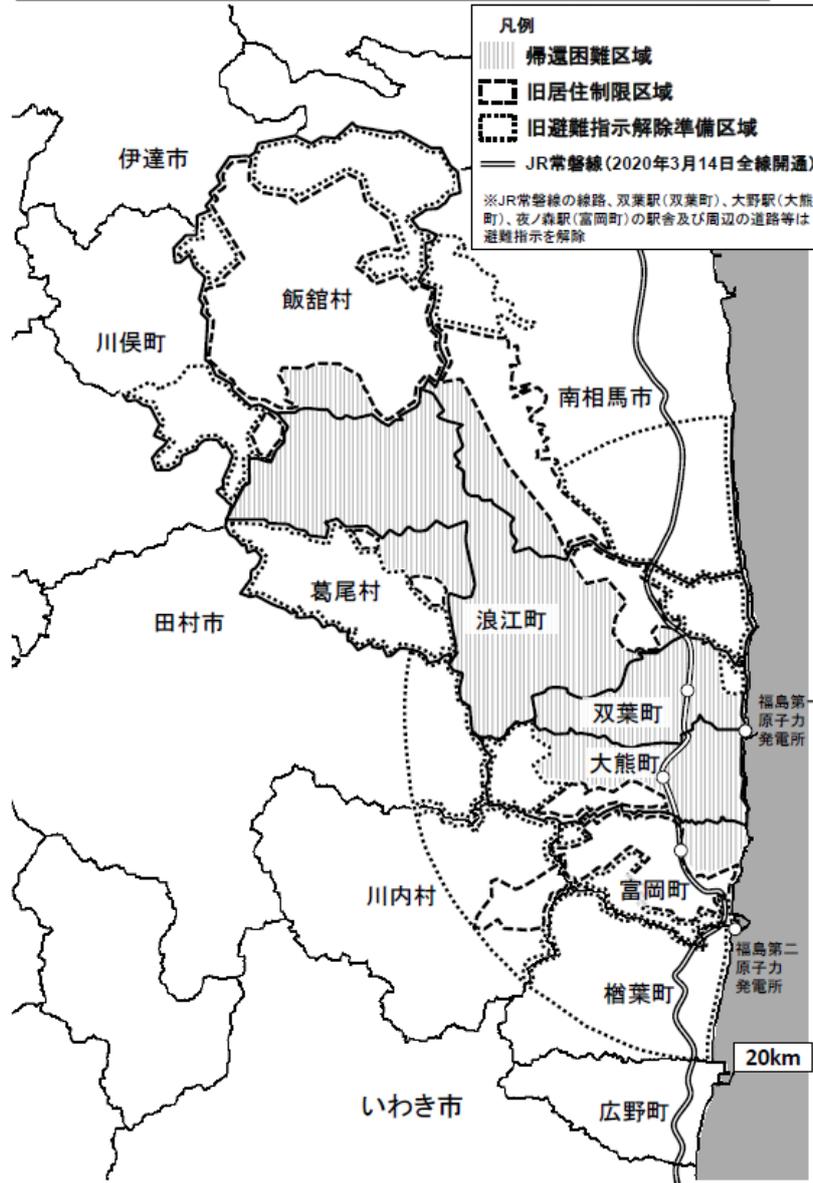
【被害状況】

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）のいわき市の人的被害は**死者・行方不明者468人**（うち関連死138名）、**住家等被害は91,180棟**（うち全壊・大規模半壊17,155棟）である。（令和3年6月28日現在）
- ・地震や津波による被害のほか、福島第一原子力発電所事故により、震災直後多くの市民が他市町村に避難した。（ピーク時7,929人（平成24年6月）、令和3年5月1日現在2,580人）平成25年度以降は漸減傾向にあり、いわき市に帰還した人が多いと見られる。

【被災者・避難者】

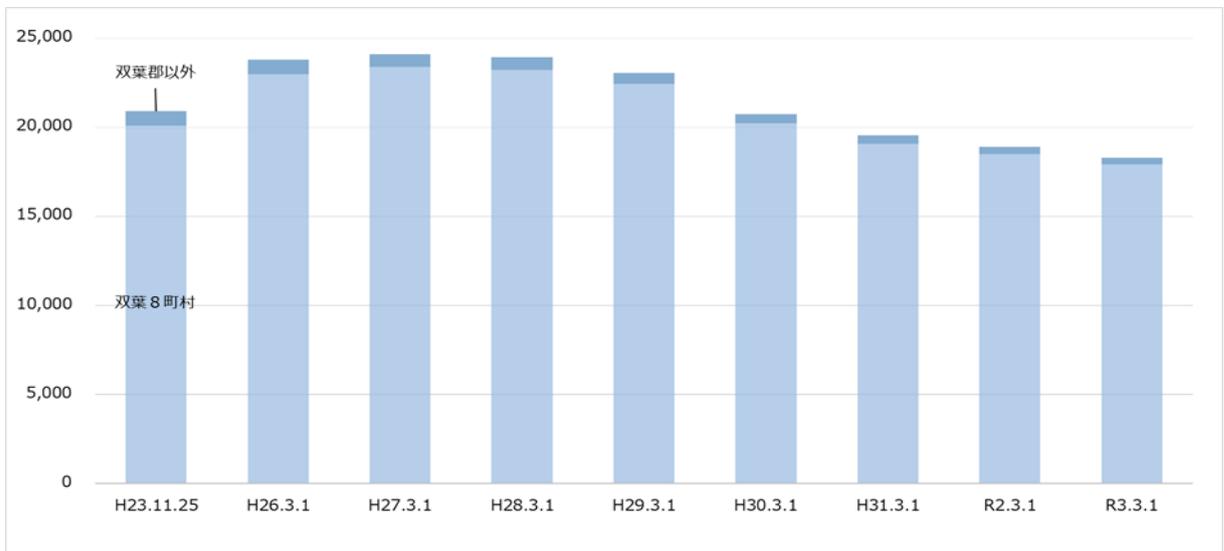
- ・双葉郡等から避難者を多数受け入れているほか（ピーク時24,299人（平成27年9月）、令和3年3月1日現在18,295人）、復旧・復興事業や原発事故収束及び除染のための作業員などが居住するなど、**現在のいわき市には多様な背景を持つ人々が共存する状況となっている。**
- ・いわき市内においては、被災者・避難者が恒久的な住宅に移行するまでの間、応急仮設住宅の建設や借上げ住宅等を一時提供住宅として扱うことにより対応している。また、個人での住宅再建が困難な被災者に対し、原発事故による避難者向けの復興公営住宅（県営：計画戸数1,744戸、うち完成1,672戸（居住調査により72戸は保留）、地震・津波等による被災者向けの災害公営住宅（市営：計画戸数1,513戸、全戸数完成済み）の整備が完了した。

避難指示区域の概念図(2020年3月10日時点)



※ 経済産業省作成の資料

【住民票を異動せずいわき市内に避難している避難者数の推移(令和3年3月現在)】



※ いわき市災害対策本部週報より作成

(2) 令和元年東日本台風

【被害状況】

- ・令和元年10月12日から13日にかけて県内に接近した台風19号は、**夏井川等の越水や河川堤防の決壊を引き起こし、多くの被害をもたらした**。いわき市の人的被害は、死者12人（うち関連死4人）、軽傷者31人、多発性外傷1人であった。住家被害は8,638棟（うち全壊・大規模半壊1,520棟）、床上浸水4,034棟、床下浸水951棟に上った。（令和2年10月1日現在）
- ・基幹浄水場である平浄水場が浸水し、災害発生から約2週間にわたり最大約45,400戸が断水した。

【復旧状況】

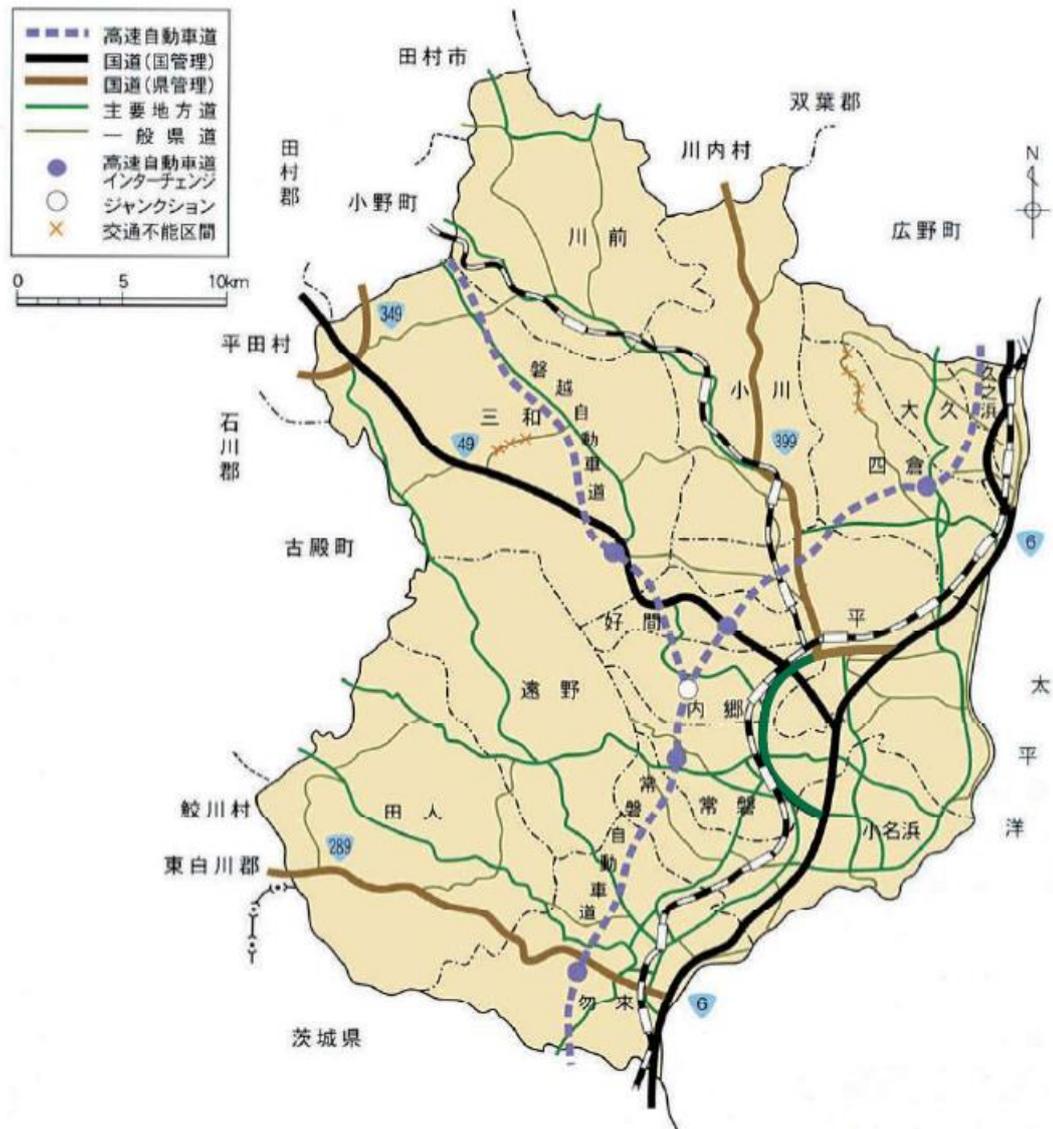
- ・いわき市内では、河川や堤防等の公共施設が合わせて247箇所が被災した。そのうち、令和3年3月末現在で105箇所において復旧工事が完了している（完了率42.5%）。
- ・好間川の災害復旧工事は、夏井川合流点から常磐自動車道付近までの区間については、通常の復旧工事に加え、河川内の伐木や土砂撤去等の改良復旧工事を併せて工事しており、令和5年度内の完了を目指している。

4 交通体系

(1) 交通

- ・いわき地域は、JR 常磐線、JR 磐越東線の鉄道、常磐・磐越自動車道の高速道路網とそれを活用した都市間バス、国道 6 号及び 49 号等の幹線道路網により、首都圏や郡山市などの県内各市、仙台市、新潟市などの地方中枢都市等と結ばれている。北関東と南東北の接点として、また、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流、連携の拠点として発展が期待されている。
- ・平成 27 年 3 月には JR 常磐線の品川駅 乗り入れが開始され、速達性や利益性が向上されている。
- ・東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、JR 常磐線が富岡駅以北、浪江駅まで不通となっていたが、富岡駅～浪江駅は令和 2 年 3 月 14 日に全線運転再開となった。また、帰還困難区域等における通行規制が継続しているが、常磐自動車道は平成 27 年 3 月に全線開通となり、国道 6 号も自動車による通過交通が可能となっている。

主要道路網



※ いわき建設事務所「令和 2 年度管内概要」より抜粋

(2) 小名浜港

小名浜港においては、南東北の物流拠点として機能高度化のための基盤整備を進めており、平成 23 年には石炭の「国際バルク戦略港湾」に選定、また、平成 25 年には全国初の「特定貨物輸入拠点港湾(石炭)」に指定された。

平成 10 年には外貿コンテナ定期航路が開設され令和 3 年 6 月現在、韓国・中国航路週 3 便、国際フィーダー航路（不定期）が運航されており、当地域の西方約 50 km に位置する福島空港の国際化と併せて国内外との「海」「空」の物流拠点としての発展が期待されている。

【令和 3 年 6 月現在のコンテナ航路の状況】

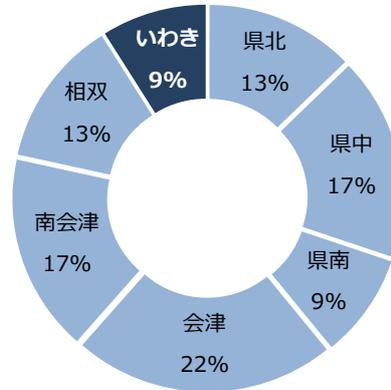
航路名	船社名等	便数	備	考
韓国・中国航路	南星海運・高麗海運	週 2 便 (月・水)	○韓国：釜山へ	
	興亜 LINE・ 長錦商船	週 1 便 (月)	○中国：上海へ	○釜山港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能
国際フィーダー 航路	井本商運	不定期	○東京・横浜港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能	

5 面積・土地利用

(1) 面積

県計	13,784.14k㎡
いわき	1,232.26k㎡

県内7地域別面積構成比



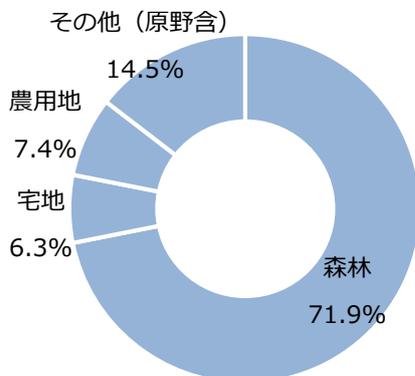
※ 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」（令和3年1月1日調査）より作成

(2) 利用区分別土地利用状況

利用区分	平成10年		平成22年		H22/H10(%)
	面積(km ²)	構成比(%)	面積(km ²)	構成比(%)	
森林	892.15	72.5	883.98	71.8	99.1
宅地	69.13	5.6	77.10	6.3	111.5
農用地	98.55	8.0	90.64	7.4	92.0
その他(原野含)	171.30	13.9	179.63	14.5	104.9
合計	1,231.13	100.0	1,231.35	100.0	

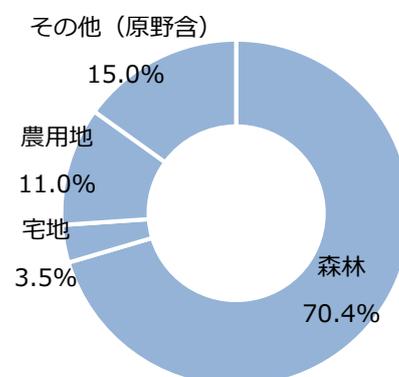
いわき地域利用区分別土地利用状況

(平成22年)



福島県利用区分別土地利用状況

(平成22年)



※ 「福島県国土利用計画（第四次）」・「福島県国土利用計画（第五次）」【平成25年3月改訂】

- ・県全体のデータと比較してもわかるように、**いわき地域においては農用地の割合が低く、森林、宅地の割合が高くなっている。**
- ・県内7地域における位置づけをみると、農用地が南会津（1.7%）の次に割合が低く、県北（14.9%）、県中（16.3%）、県南（14.6%）、相双（14.1%）地域のおよそ半分程度の割合となっている。森林については、南会津（92.5%）、会津（74.0%）地域の次に割合が高くなっている。宅地については、県内7地域すべての中で最も割合が高くなっており、当地域の土地利用状況においては顕著に特徴が表れている。

(3) いわき地域の都市計画区域面積

区分	面積 (km ²)	市域面積比率	市域人口比率	人口 (千人)
都市計画区域	376.17	30.5	90.4	316.5
市街化区域	101.01	8.2	76.8	269.0
市街化調整区域	275.16	22.3	13.7	48

※ 福島県「都市計画年報（令和2年度）」より作成

6 人 口

(1) いわき市の人口

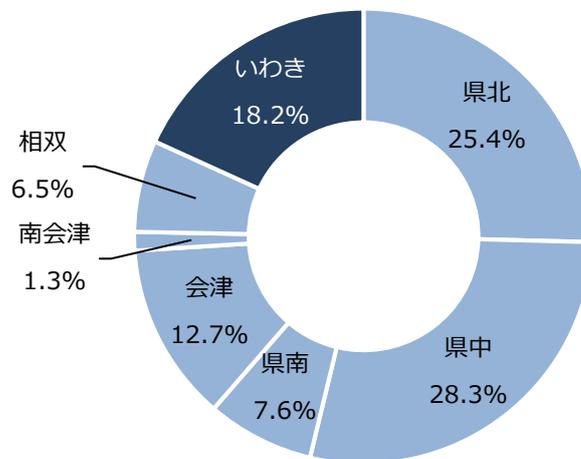
国勢調査時における当地域の人口を見ると、令和2年調査時の人口は、**333,202人**で前回調査(平成27年)に比べ**17,035人の減少**となった。今回の調査では、前回調査時に△42.9%と大幅に減少した相双地方の人口が増加したが、他すべての地域で減少した。

また、**県人口に占めるいわき地域の割合は18.2%**(令和2年国勢調査)で、県中、県北地域に次いでいる。

県及びいわき地域の人口(令和2年国勢調査速報-福島県の人口・世帯数-)

県 計 1,834,198 人
いわき 333,202 人

県内7地域別人口構成比



※ 令和2年国勢調査速報-福島県の人口・世帯数-より作成

(2) 人口の推移

- ・当地域の人口の推移をみると、合併当時の昭和40年代の石炭産業の低迷による減少傾向から、小名浜臨海地域を中心とした工業団地の整備により企業立地が進み、昭和50年から増加していた。
- ・平成12年調査時より減少に転じ、その減少率も増加傾向にあったが、**平成23年の東日本大震災の影響による避難者受入で人口が増加するという、当地域独特の現象が起こった。そのため、平成27年国勢調査時は県内7地域の中で唯一人口の増加がみられた。**

		平成22年	平成27年	令和2年	増加率	
					H22-H27	H27-R2
いわき	人口	342,249	350,237	333,202	2.3%	△4.9%
	県内構成比率	16.90%	18.30%	18.17%		
福島県	人口	2,029,064	1,914,039	1,834,198	△5.7%	△4.2%
	県内構成比率	100.00%	100.00%	100.00%		

※ 令和2年国勢調査-福島県の人口・世帯数-より作成

(3) 人口密度

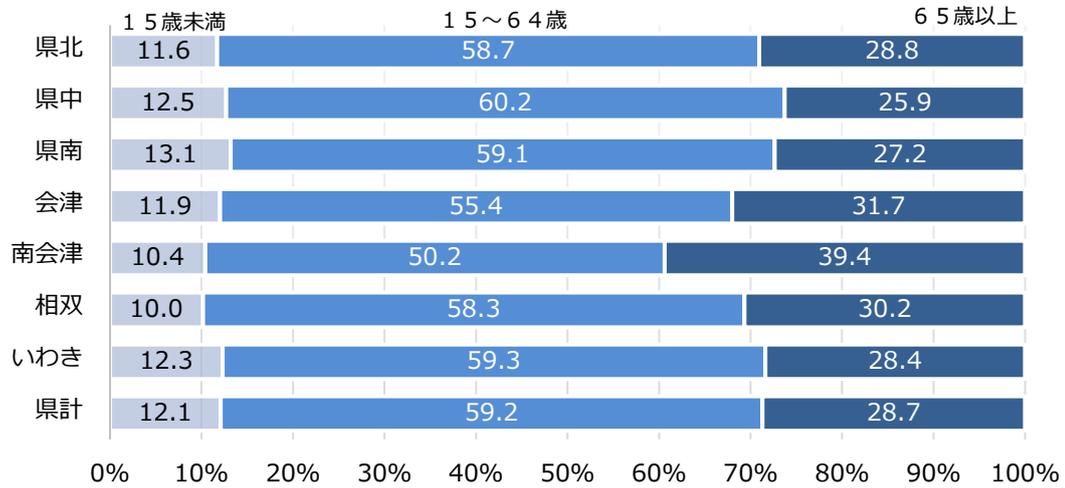
いわき市 270.4 人/km²

※福島市 368.4 人/km²、郡山市 433.0 人/km²

※ 「令和2年国勢調査速報-福島県の人口・世帯数-」、「全国都道府県市区町村面積調」(令和3年1月1日調査)のデータをもとに算出

(4) 年齢区分別人口構成

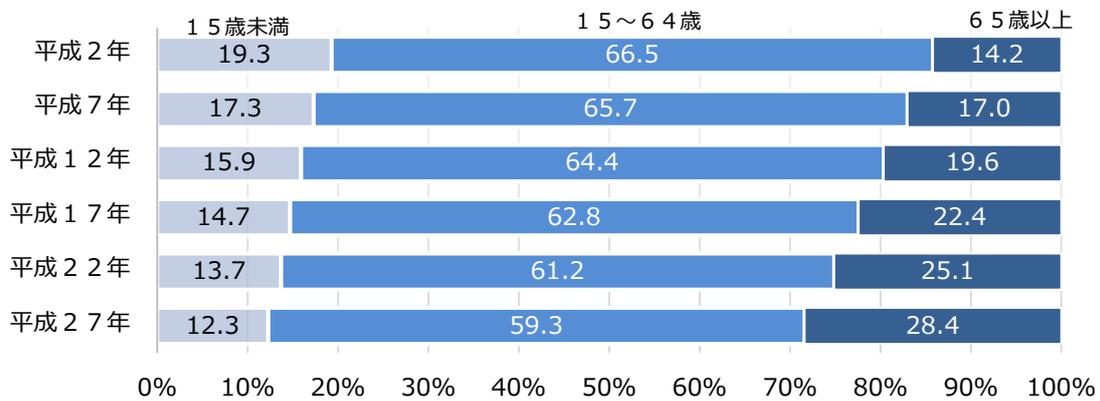
地域別年齢三区分別人口構成 単位：%



※ 平成27年国勢調査-福島県市町村別人口-より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

いわき地域の年齢三区分別人口構成推移 単位：%



※ 平成2、7、12、17、22、27年国勢調査より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

(5) 最新の推計人口

令和3年7月1日現在

県計 1,816,747 人 (国勢調査(R2)比 △0.95%)

いわき 330,318 人 (国勢調査(R2)比 △0.86%)

※ 県企画調整部統計課「福島県の推計人口」(令和3年7月1日版)より作成

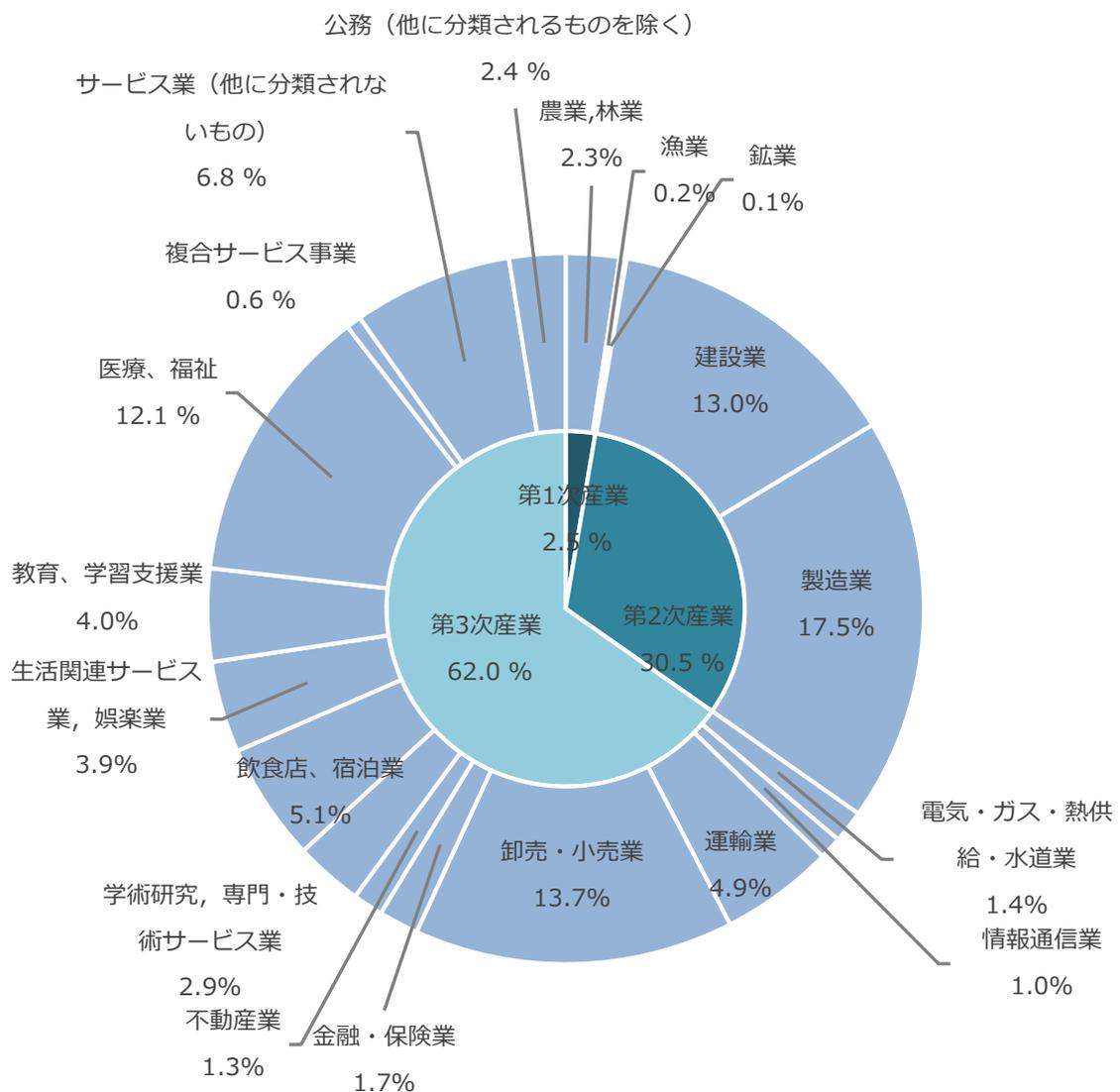
7 就 業 構 造

就 業 者 数

- ・平成 27 年国勢調査におけるいわき地域の 15 歳以上就業者数は、**160,151 人**となっており、平成 22 年と比べ **4.1%の増加率**を示している。
- ・産業 3 部門別の構成比でみると、**第 1 次産業が 2.5%、第 2 次産業が 30.5%、第 3 次産業が 62.0%**となっている。
- ・主な産業大分類別の割合を県内の他地域と比較してみると、いわき地域は「農業、林業」に従事する人の割合が最も低い（2.3%）。一方、「建設業」に従事する人の割合は 13.0%と相双地域（21.8%）に次いで 2 番目に高く、「医療、福祉」に従事する人の割合は 12.1%と会津地域（12.9%）に次いで 2 番目に高い。

いわき地域 産業大分類別就業者割合（平成27年）

※分類不能の産業除く



※ いわき市国勢調査報告（人口・世帯・労働・住宅編）H30.3月発行より作成

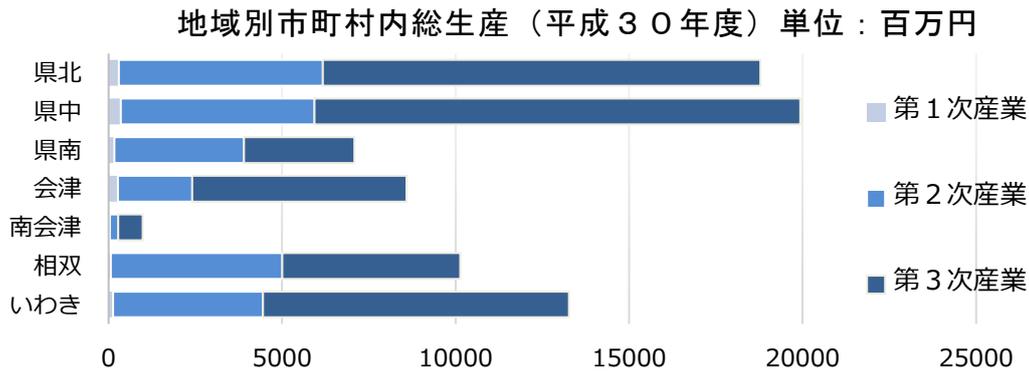
産業大分類	平成27年		平成22年		平成17年	
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)
就業者総数	160,151	100.0	153,886	100.0	160,757	100.0
第一次産業	4,044	2.5	4,736	3.1	6,681	4.2
農業, 林業	3,661	2.3	4,132	2.7	5,862	3.6
漁業	383	0.2	604	0.4	819	0.5
第二次産業	48,912	30.5	46,002	29.9	51,435	32.0
鉱業	113	0.1	122	0.1	151	0.1
建設業	20,747	13.0	15,658	10.2	17,981	11.2
製造業	28,052	17.5	30,222	19.6	33,303	20.7
第三次産業	99,301	62.0	96,852	62.9	101,642	63.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,232	1.4	1,340	0.9	1,169	0.7
情報通信業	1,564	1.0	1,655	1.1	1,799	1.1
運輸業	7,817	4.9	8,467	5.5	8,172	5.1
卸売・小売業	21,964	13.7	23,742	15.4	27,884	17.3
金融・保険業	2,733	1.7	3,001	2.0	3,242	2.0
不動産業	2,086	1.3	1,709	1.1	1,146	0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	4,687	2.9	3,706	2.4	7,660	4.8
飲食店、宿泊業	8,177	5.1	9,016	5.9	6,624	4.1
生活関連サービス業, 娯楽業	6,321	3.9	6,973	4.5	15,401	9.6
教育、学習支援業	6,427	4.0	6,519	4.2	6,624	4.1
医療、福祉	19,421	12.1	17,802	11.6	15,401	9.6
複合サービス事業	1,039	0.6	901	0.6	1,592	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	10,967	6.8	8,752	5.7	23,203	14.4
公務（他に分類されるものを除く）	3,866	2.4	3,269	2.1	3,750	2.3
分類不能の産業	7,894	4.9	6,296	4.1	999	0.6

※ いわき市国勢調査報告（人口・世帯・労働・住宅編）H30.3月発行より作成

8 産 業 経 済

(1) 市 町 村 内 総 生 産

- ・ いわき地域の平成 30 年度市町村内総生産額は **1 兆 3314 億円**で、**県全体の 16.8%**を占め、**県中(25.3%)、県北(23.8%)**に次ぐ規模となっている。
- ・ **対前年度増加率(成長率)は 0.2%**となり、平成 29 年度の成長率(2.2%)を下回った。(参考：経済成長率 県平均 平成 30 年度 0.4% 平成 29 年度 0.6%)
- ・ 第一次、第二次、第三次産業において、前年度増加率がそれぞれ△1.4%、0.5%、0.2%となった。
- ・ なお、**いわき地域の経済活動別構成比について県平均と比較すると、林業、水産業の割合が高いことから、特化係数は林業が 1.42、水産業が 5.11**となっている。



※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成 30 年度版」より作成

		総生産額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
いわき地域	H30	1,331,412	12,546	432,305	881,625
	構成比(%)	100	0.9	32.5	66.2
	H29	1,328,849	12,725	429,942	879,683
	構成比(%)	100	1.0	32.4	66.2
	増減率(%)	0.2	△1.4	0.5	0.2
県計 (県平均)	H30	7,905,423	130,687	2,683,351	5,062,077
	構成比(%)	100	1.7	33.9	64.0
	H29	7,872,892	127,810	2,656,203	5,050,372
	構成比(%)	100	1.6	33.7	64.1
	増減率(%)	0.4	2.3	1.0	0.2

※ 経済活動内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、第 1 次産業～第 3 次産業の計は市町村内総生産と一致しない。県企画調整部統計課「福島県市町村民計算年表平成 30 年度版」より作成。

(2) 一人当たりの分配所得

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減率
	(千円)	(千円)	(%)
いわき地域	2857	2916	△2.0
県平均	2943	2946	△0.1
対県平均格差(%)	97.08	98.98	

※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算表平成 30 年度版」より作成

9 農 業

(1) 農 家 数

いわき地域の令和2年の総農家数は**4,934戸**で、平成27年に比べ**21.0%減少**している。

	いわき地域			県 計			
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	
	構成比%	構成比%	構成比%	構成比%	構成比%	構成比%	
総農家数	7,823	6,248	4,934	96,598	75,338	62,047	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
内 訳	自給的農家	2,563	2,190	1,835	26,078	23,068	21,376
		32.8	35.1	37.2	27.0	30.6	34.5
販売農家	5,260	4,058	3,099	70,520	52,270	40,671	
	67.2	64.9	62.8	73.0	69.4	65.5	

※ 東北農政局（農業センサス）より作成

(2) 経営耕地面積規模別経営体数

いわき地域の令和2年の経営体数は**3,211経営体**で、経営耕地面積規模別の経営体数及び割合は下表のとおりである。

経営耕地面積規模	1.0ha未満	1.0～3.0ha	3.0ha以上	合 計
経営体数	1,969	1,039	203	3,211
構成比 (%)	61.3	32.4	6.3	100

※ 東北農政局（農業センサス）より作成

(3) 農 業 従 事 者 数

いわき地域の令和2年の農業従事者数は、**7,048人**となっている。

※2020年（令和2年）農林業センサスから農業就業者数の公表なし。

【H22,H27 農業就業人口（農業従事者のうち主として農業に従事）-販売農家-】

【R2 農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）】

区分	いわき地域			県 計		
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年
農業就業者数 (人)	7,285	5,228		109,048	77,703	
農業従事者数 (人)			7,048			106,728
うち65歳以上 (人)	5,036	3,668	3,785	69,704	50,676	53,915
構成比%	69.1	70.2	53.7	63.9	65.2	50.5

※ 東北農政局（農林業センサス）より作成

(4) 農業産出額

いわき地域の令和元年の農業産出額は約 92 億円で、区分別では米（約 44 億円）、畜産（約 24 億円）、野菜（約 18 億円）の順であり、県全体の 4.4%を占めている。

区分	平成29年		平成30年		令和元年		R1/H30 (%)
	(千万円)	(構成比%)	(千万円)	(構成比%)	(千万円)	(構成比%)	
米	391	39.8	430	43.1	437	47.6	101.6
野菜	219	22.3	215	21.6	183	19.9	85.1
果実	24	2.4	24	2.4	25	2.7	104.2
その他耕種	44	4.5	47	4.7	34	3.7	72.3
畜産	304	31	281	28.2	239	26	85.1
合計	982	100	997	100	918	100	92.1
対県構成比%	4.7	-	4.7	-	4.4	-	-

※ 端数処理のため「各区分を合計した値」と「合計の値」が一致しない場合がある。

※ 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」より作成。県については農林水産省「農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より構成比を計算。

(5) 農産物

いわき地域の農業は、水稻（米）を中心として、ねぎ・トマト・いちご等の野菜、畜産、シクラメン等の花き、日本なし等の果樹など、生産活動が多様である。**特に、温暖で年間日照時間が長い気候を活かしたトマト・いちご等の施設園芸や日本なし栽培が盛ん**である。日本なしは平成 29 年からベトナムへの輸出が始まり、令和 2 年には、8 月に「幸水」、9 月に「豊水」、10 月に「新高」を輸出した。

(6) 米

米は、浜通り地域のコシヒカリが一般財団法人日本穀物検定協会の米食味ランキングで 5 年連続（平成 28 年産～令和 2 年産）最高ランク“特 A”を取得し、「Iwaki Laiki」（いわきライキ）のブランドで販売されている。



コラム いわき市の伝統野菜

伝統野菜とは、世代を超えて自家採種や株分けにより栽培が伝承されてきた作物や、その土地の食生活や行祭事と深い関わりを持つ在来作物を指す。いわき市内でも約 70 種類もの伝統野菜が確認されており、この希少な作物の魅力を発信し、次世代を担う子どもたちに継承するため、伝統野菜を活用した農業振興に取り組んでいる。

地域	代表的な伝統野菜
川前町	小白井きゅうり、ワサビダイコン、唐辛子
三和町	とうな、昔きゅうり、ごんぼっぱ、蒟蒻・自然生、むすめきたか、黒小豆、白じゅうねん、もてね
田人町	根室きゅうり、蒟蒻・自然生、白小豆、さとまめ、蕎麦、唐辛子
小川町	白うど、滝野川ごぼう
常磐	スイカ
渡辺町	山うど、おかごぼう
山玉町	おくいも
錦町	三つ葉
永崎	ユウガオ
久之浜町	十六ささげ、親孝行豆、白いんげん、黒じゅうねん
平	唐辛子、宮下一号、いわきとっくり芋、いわき一本太ネギ

10 林業

(1) 林業生産額

いわき地域の平成29年度の**林業生産額は17億3千万円**で、当地域の第1次産業の13.6%を占めており、県全体の林業生産額の**24.9%**を占めている。

(2) 林業経営体

林業経営体は、令和2年で**170経営体**であり、このうち5ha以上の森林を所有する林業経営体は149経営体で全体の87.6%を占めており、保有規模5ha未満の零細な林業経営体が12.4%となっている。(農林業センサスより作成)

(3) 林業就業者数

林業就業者は平成27年では323人で、平成22年に比べ8.0%の増となっている。(平成27年国勢調査より作成)

(4) 林野面積

いわき地域の**林野面積は88,744ha**で、このうち国有林が30,705haで全体の34.6%を占めており、民有林が58,039haで全体の65.4%を占めている。

【保有形態別林野面積】※

	林野面積 (ha)	国有林 (ha)	民有林 (ha)			
			公有林	私有林	森林地整備センター	
	88,744	30,705	58,039	6,331	51,250	458
構成比%	100	34.6	65.4	7.1	57.8	0.5
県計	973,305	408,464	564,841	97,044	455,837	11,960
構成比%	100	42.0	58.0	10.0	46.8	1.2

注) 端数処理のため、「各内訳を合計した値」と「合計の値」が一致しない場合がある。

※ 県農林水産部「令和2年 福島県森林・林業統計書(令和元年度)」より作成。

(5) 地域別主要林産物生産実績

素材と生しいたけの生産量は県内1位である。

地域名	年区分	素材(千m)	製材品生産量(千m)
いわき地域	H29	255	119
	H30	234	113
県計	H29	880	359
	H30	950	379

地域名	年区分	木炭(kg)	生しいたけ(t)	なめこ(t)
いわき地域	H30	2,425	1,266	308
	R1	2,850	1,346	282
県計	H30	136,826	2,744	1,464
	R1	142,387	2,853	1,554

※ 県農林水産部「令和2年 福島県森林・林業統計書(令和元年度)」、「令和元年木材需給と木材工業の現況」より作成。

1.1 水産業

(1) いわき地域の水産

いわき地域は、南北に約 60 km の海岸線と 8 港湾漁港を有し、古来より「いわき七浜」と呼ばれ、その海域は潮目の絶好の漁場となっており、四季折々に多種多様な魚介類が採れ、全国でも屈指の水揚量を誇っていた。

(2) 本格操業に向けた操業

福島県では原子力災害の影響により、沿岸漁業の操業自粛を余儀なくされ、漁業再開に向けた試験的な操業・販売（試験操業）を行ってきた。いわき地域における試験操業は平成 25 年 10 月から 16 魚種を対象として開始し、徐々に対象魚種・漁法を拡大しながら継続してきた。（令和 3 年 3 月 31 日現在で、223 魚種）

海産魚介類の放射性物質がほとんど不検出となったこと等から、試験操業は令和 3 年 3 月 31 日で終了し、4 月からは本格操業に向けた移行期間となった。

(3) 漁業生産量

いわき地域での令和 2 年の漁業生産量(属地)は約 **8,886 トン** で、**県全体の 71.1%** を占めており、魚種別にみると「いわし類、さば類、かつお・まぐろ類」が漁獲量の大きな割合を占めている。

【水産業におけるいわき地域の位置づけ】

	県計	いわき地域		相双地域	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
R2年					
漁業生産量 (属地・t)	12,498	8,886	71.1	3,612	28.9

※ 令和 2 年福島県海面漁業漁獲高統計より作成

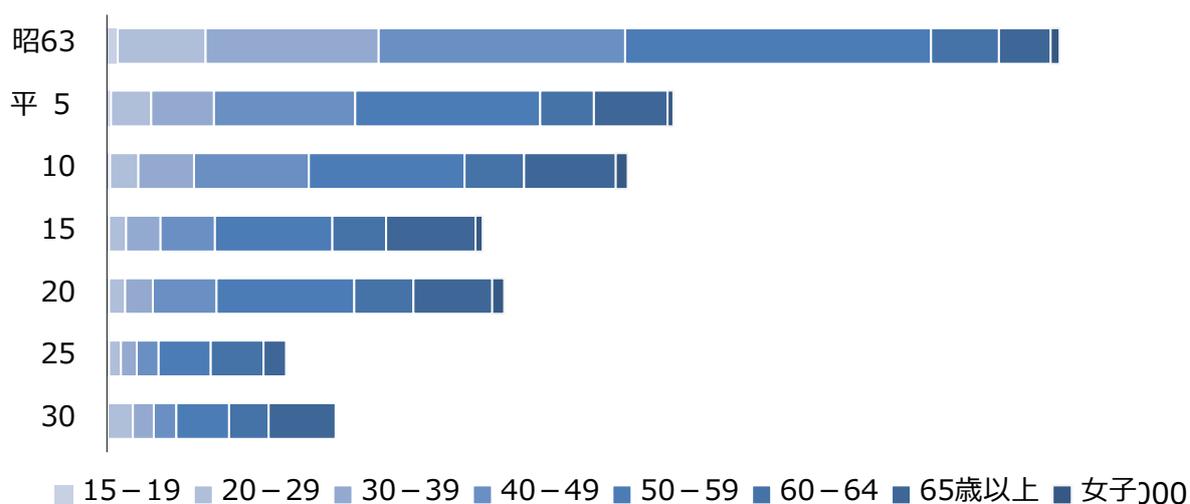
(4) 漁業就業者

いわき地区での平成 30 年の漁業就業者は、**438 人**であった。その年齢構成は、**65 歳以上の割合が 29%**を占め、高齢化が進んでいる。



アクアマリンパーク

いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移（平30は男女計）



いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移(平30は男女計)

	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65歳以上	女子	合計
昭63	21	168	332	472	586	130	99	17	1,825
平 5	8	77	120	271	354	103	141	11	1,085
10	6	54	107	220	298	114	176	23	998
15	4	33	66	104	225	103	171	14	720
20	4	31	53	122	264	113	151	23	761
25	4	23	30	42	100	101	43	0	343
30	2	48	40	43	101	76	128	-	438

※ 農林水産業「2018年漁業センサス結果」(令和2年3月)より作成



漁港区

1 2 工 業

(1) いわき市の工業

いわき地域は、昭和 39 年の「新産業都市」の指定以降、南東北の工業拠点として大規模工業団地や工業用水道等の産業基盤の整備が進められ、**臨海部**においては**港湾機能を生かした化学工業等の基礎素材型産業**が立地し、**内陸部**においては**高速交通網の整備に伴い電気機器や精密機器などの加工組立型産業**の立地が進んでいる。

(2) 工業事業所・従業者数

平成 30 年における当地域の工業事業所数（従業員 4 人以上の事業所）は **549 事業所**で、**県全体の 15.4%**を占め、工業従業者数（従業員 4 人以上の事業所）は **24,434 人**で、**県全体の 15.4%**を占めており、前年（平成 29 年）と比べ、**事業所数で 3.5%減少し、従業者数で 3.2%増加**した。

事業所数、就業者数ともに市町村別で第 1 位の規模となっている。

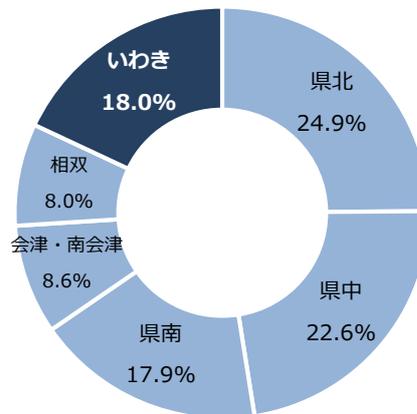
(3) 製造品出荷額

地域の製造品出荷額等は **9,437 億円**で、**県全体の 18.0%**を占め、県北、県中地域に次ぐ規模となっているが、製造品出荷額等を**市町村別にみると、いわき市は第 1 位となっている**。また、前年と比べ、当地域の製造品出荷額等は 1.1%の減少となり、県全体では 2.5%の増加となった。

県及びいわき地域製造品出荷額等(平成 30 年工業統計調査結果報告書より)

県 計	5 兆 2,464 億 6,495 万円
いわき	9,437 億 3,965 万円

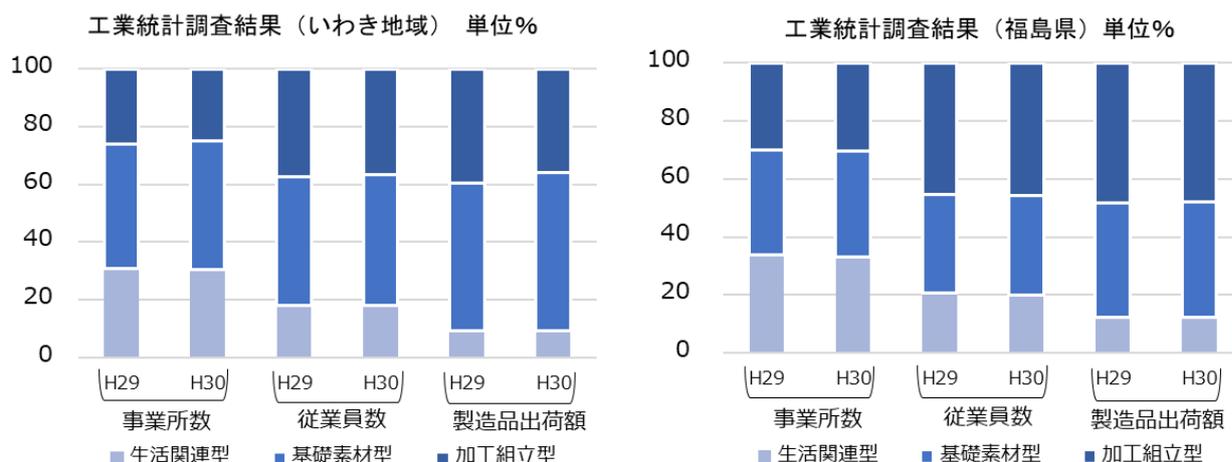
平成 3 0 年県内地区別製造品出荷額構成比



※ 県企画調整部統計課「2019年工業統計調査結果報告書」から作成

- ・平成 30 年の当地域の製造品出荷額等を業種別にみると、「化学工業」が 21.7%、「情報通信機械器具製造業」が 18.0%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 8.4%となっており、3 業種で約 5 割を占めている。
- ・同様に、県全体の製造品出荷額の割合を業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」が構成比 10.6%で最も高く、次いで、「化学工業」が 10.1%、「輸送用機械器具製造業」が 9.9%の順となっている。
- ・また、平成 30 年の県全体の業種別製造品出荷額に占める、当地域の当該業種の製造品出荷額割合が高い上位 3 業種は、「家具・装備品製造業」44.8%、「化学工業」38.6%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」38.4%となっている。

(4) 事業所数、従業員数、製造品出荷額における産業別割合



・いわき地域では港湾を有することから臨海部における基礎素材型産業が盛んで、事業所数、従業員数、製造品出荷額すべてにおいて県全体の平均を上回っている。

- ※1 県企画調整部統計課「平成29年いわき市の工業－平成30年工業統計調査報告－」「平成30年工業統計調査報告書」「2019年工業統計調査報告書」より作成
- ※2 生活関連型：（産業中分類）食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他
 基礎素材型：（産業中分類）木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属
 加工組立型：（産業中分類）はん用機材、生産機械、業務用機械、電子・電気・情報機械器具、輸送

(5) 工業用水道の概要（令和3年4月1日現在）

工業用水道名	給水能力 (m ³ /日)	契約水量 (m ³ /日)	供給方式	主な供給先
磐城工業用水道	233,000	182,046	高柴ダムより取水し泉浄水場で浄化のうえ供給	いわき市小名浜地区 小名浜臨海工業団地 常磐鹿島工業団地
勿来工業用水道	290,000	182,200	鯨川表流水を沼部地区で取水し、原水のまま供給	いわき市勿来地区
勿来工業用水道 (南台地区)		39,900		山田インダストリアルパーク
小名浜工業用水道	625,000	447,800	小名浜港内から海水を取水し原水のまま供給（海洋生物の付着防止処置のみ実施）	いわき市小名浜地区
好間工業用水道	10,000	3,680	小玉ダムを水源とし、愛谷堰にて夏井川表流水を取水し、好間浄水場で浄化のうえ供給	いわき好間中核工業団地
合計	1,158,000	855,626		

1 3 商 業

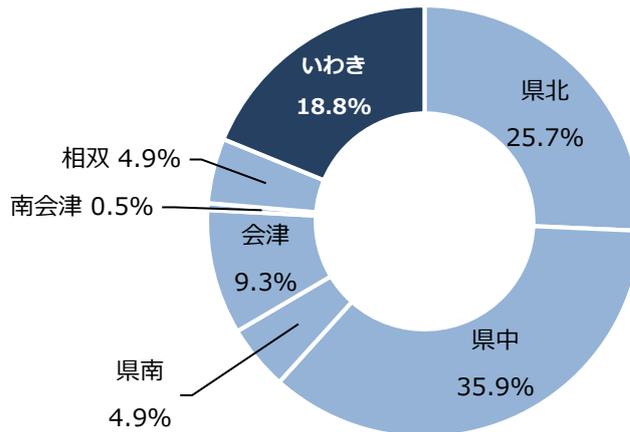
(1) 年 間 商 品 販 売 額

いわき地域における平成 28 年の年間商品販売額は、**卸売業 4,631 億円(県全体の 18.4%)**、**小売業が 4,067 億円(県全体の 19.3%)**、計 **8,698 億円**で、**県全体の 18.8%**を占め、**県中、県北地域に次ぐ規模**となっている。

年間商品販売額（平成 28 年）

県 計	46,317 億円
いわき	8,698 億円

県内 7 地域別年間商品販売額構成比(平成28年)



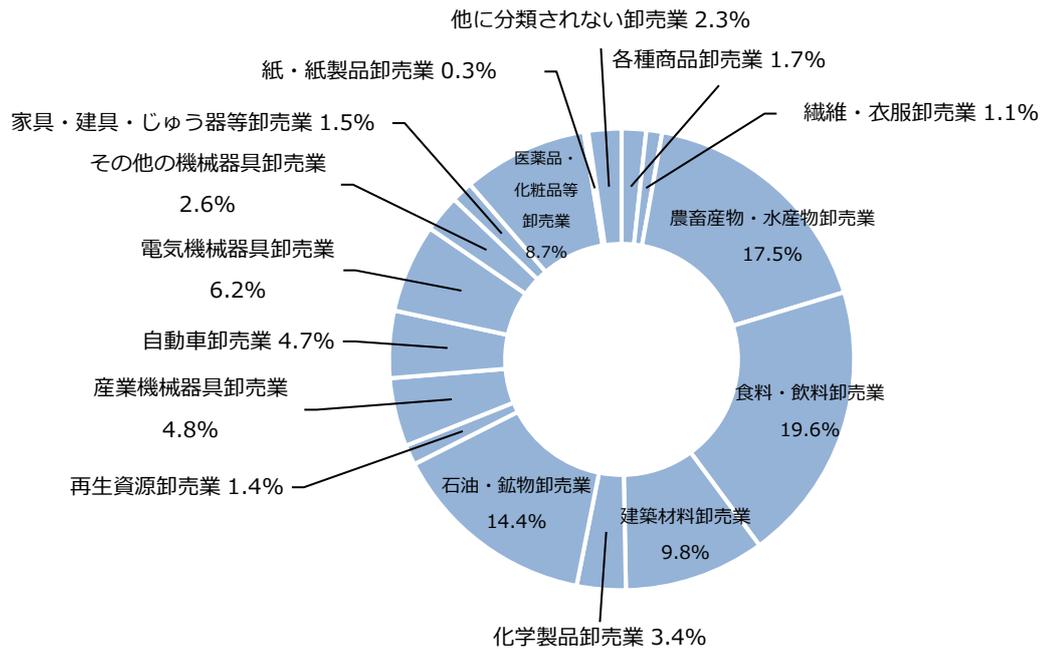
※ 県企画調整部統計課「平成 28 年経済センサス（卸売業、小売業）」より作成

(2) 事 業 所 数 ・ 従 業 者 数 ・ 年 間 商 品 販 売 額 等

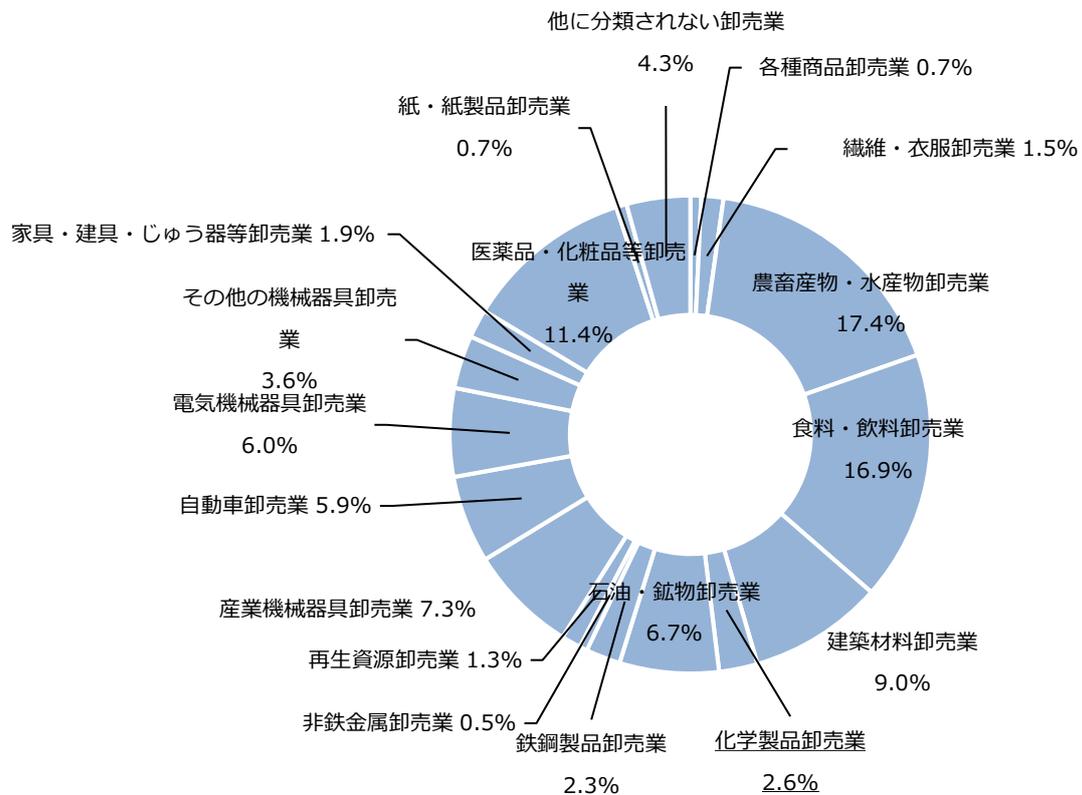
区分	平成 28 年			平成 24 年			増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	対県構成比(%)	事業所数	構成比(%)	対県構成比(%)	
事業所数合計 (事業所)	3,062	100	16.4	2,784	100	0.2	10
卸売業	654	21.4	16	567	20.4	15.4	15.3
小売業	2,408	78.6	16.5	2,217	79.6	15.5	8.6
従業者数 (人)	21,405	100	16.3	18,789	100	16.2	12.5
卸売業	4,854	21.7	14.2	4,111	21.9	14.7	11.5
小売業	16,551	78.3	17	14,678	78.1	16.7	12.8
年間販売額 (億円)	8,698	100	18.8	6,302	100	17.9	38
卸売業	4,631	53.2	18.4	3,285	52.1	17.5	41
小売業	4,067	46.8	19.3	3,017	47.9	18.3	34.8

※ 県企画調整部統計課「平成 28 年経済センサス-活動調査（卸売業、小売業）」、「平成 24 年経済センサス-活動調査（卸売業、小売業）」より作成

いわき地域業種別年間販売額構成比（卸売業：平成28年）



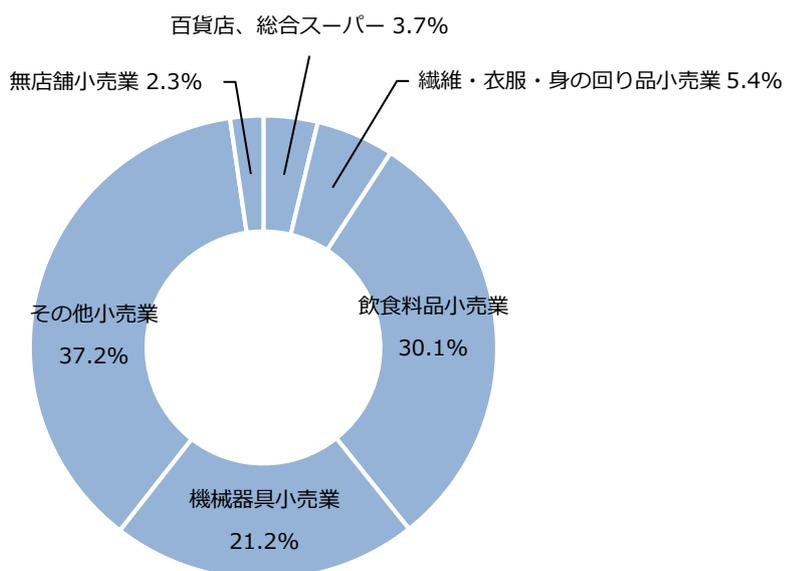
福島県業種別年間販売額構成比（卸売業：平成28年）



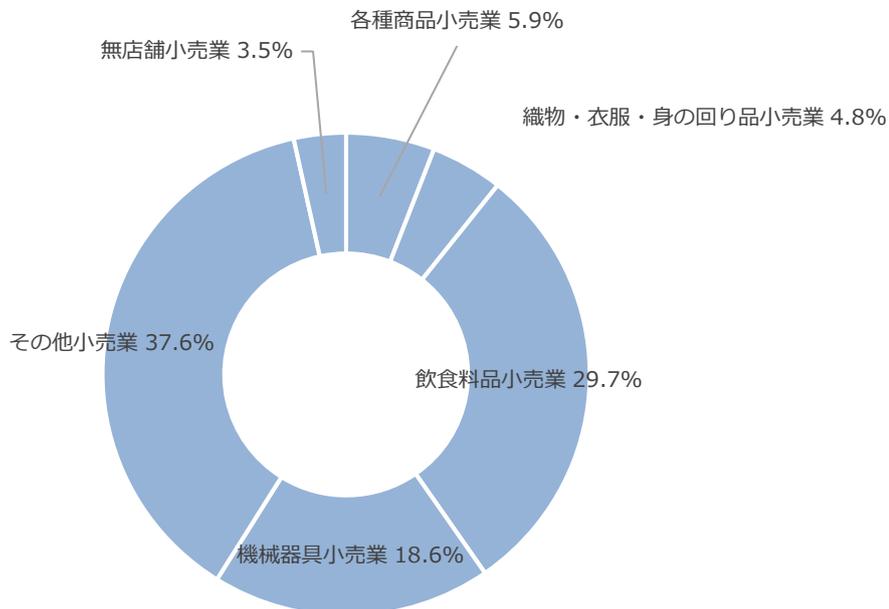
※ 県企画調整部統計課「平成28年経済センサス（卸売業、小売業）」より作成

・いわき地域では卸売業の業種別年間販売額構成比が、「石油・鉱物卸売業」の割合が14.4%と県全体の構成比と比較しても非常に高いことが読み取れる。

いわき地域業種別年間販売額構成比（小売業：平成28年）

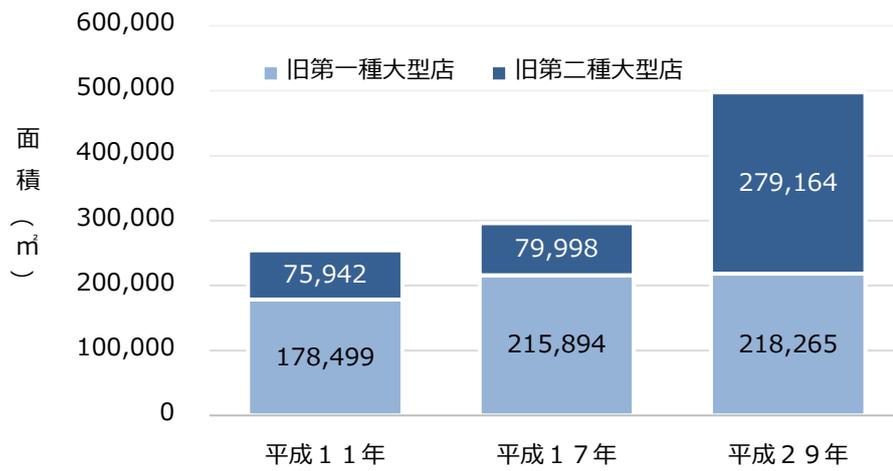


福島県業種別年間商品販売額構成比（小売業：平成28年）



※ 県企画調整部統計課「平成28年経済センサス（卸売業、小売業）」より作成

いわき地域における大型小売店舗面積推移



※いわき市「いわき市商業概要」、産業振興部 商業労政課回答により作成



小名浜臨海工業団地

14 観光

(1) いわき市の観光

- ・いわき地域は、阿武隈山系の標高 500～700mのなだらかな山、それを源とする夏井川、鮫川等の本・支流に見られる渓谷美、約 60km におよぶ海岸線など、山、川、海が織りなす豊かで多彩な自然を有し、「磐城海岸」「勿来」「夏井川溪谷」「阿武隈高原中部」といった **4つの県立自然公園が指定**されている。
- ・このような魅力ある自然のなかに、白水阿弥陀堂、勿来の関などの史跡やアクアマリンふくしま、塩屋埼灯台、マリントワーが点在している。
- ・いわき市石炭・化石館「ほるる」、スパリゾートハワイアンズ、常磐炭鉱発祥の地をめぐる「みろく沢石炭（すみ）の道」など、**かつての炭鉱町の名残があるものも多い。**



石炭（すみ）の道に建つ
「石炭の父」片寄平蔵の碑



勿来の関

(2) 観光入込客数

- ・平成 23 年の東日本大震災による観光施設の被災や、福島第一原子力発電所事故の影響により、観光客は震災前と比較して大きく減少したが、震災後休業していた施設が復旧工事によって営業再開したこと等により、観光客数は徐々に回復傾向にある。
- ・令和 2 年の合計観光入込客数は、**4,287,735 人**だった。新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各施設において臨時休業・休館を余儀なくされたほか、サンシャインマラソンやいわきおどり等、市内イベントの中止が相次いだことにより、前年との比較で、**3,268,207 人（約 43.3%）の減少**となった。
コロナ渦において唯一観光客入込数が増加したのは勿来の関（10,148 人増）で、勿来の関文学歴史館において開催した企画が一般の高い関心を集めたことによる。

	行楽地	温泉	湖・海水浴	行事	スポーツ・ 文化 その他の施設	合計
令和 2 年	2,427,018	836,290	0	0	1,024,427	4,287,735
令和元年	3,641,601	1,929,823	71,547	613,700	1,299,271	7,555,942
平成 23 年	1,131,131	894,535	0	548,000	1,105,254	3,678,920
平成 22 年	4,411,924	2,389,123	801,413	1,094,000	5,216,087	13,912,547
増減 22→R2	△ 45.0	△ 65.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 80.4	△ 69.2
(%) 22→23	△ 74.4	△ 62.6	△ 100.0	△ 49.9	△ 78.8	△ 73.6

※ いわき市観光交流課「令和 2 年市内観光入込客数」より作成

(3) 主な観光地点別観光客入込状況

		H22年	H23年	R1年	R2年	前年比	
		入込数(人)	入込数(人)	入込数(人)	入込数(人)	22年→2年	1年→2年
行楽地	アクアマリンふくしま	946,941	280,871	548,978	359,139	58.0%	65.4%
	ら・ら・ミュウ	2,171,100	474,300	1,474,900	974,700	67.9%	66.1%
	夏井川溪谷	681,287	68,125	73,566	40,755	10.8%	55.4%
	新舞子海岸	318,568	176,151	264,402	153,203	83.0%	57.9%
温泉	ハワイアンズ	1,798,313	351,645	1,639,092	602,211	91.1%	36.7%
	いわき湯本	590,810	542,872	290,731	234,079	49.2%	80.5%
海水浴	勿来・小浜	189,863	0	27,167	0	14.3%	0.0%
	四倉	101,667	0	22,540	0	22.2%	0.0%
行事	夏祭り	1,094,000	674,500	613,700	0	56.1%	0.0%

※ いわき市観光交流課「令和2年市内観光入込客数」より作成



コラム 県内観光地におけるいわき地域の観光地の位置づけ

県商工労働部観光交流課「平成31（令和元）年観光客入込状況調査」では、観光客入込数の多い観光地を観光種目別に上位10位まで掲載している。いわき地域の観光地が県内観光地の中でどの位置なのかをみると以下の結果となっている。

※以下の観光客入込数は令和元年度の合計。

〈自然〉	第3位	新舞子海岸	264,402人
〈歴史・文化〉	第5位	アクアマリンふくしま	548,978人
〈温泉・健康〉	第4位	いわき湯本温泉	290,731人
	第8位	勿来温泉「関の湯」	221,225人
〈スポーツ・レクリエーション〉	第2位	スパリゾートハワイアンズ	1,639,092人
	第4位	ゴルフ場	567,785人
	第7位	いわきFCパーク	300,216人
〈都市型観光－買い物・食－〉	第1位	いわき・ら・ら・ミュウ	1,474,900人
	第9位	ワンダーファーム	175,706人
〈その他〉	第10位	道の駅よつくら港	465,859人
〈イベント〉	第1位	夏祭り	613,700人

上記7種目すべてにおいて上位10位にランクインしているのは、市町村別では唯一いわき市のみとなっており、多彩な魅力にあふれた観光資源を有しているのが特徴であるといえる。

(4) 平成31(令和元)年度方部別観光客入込数

(単位:千人)

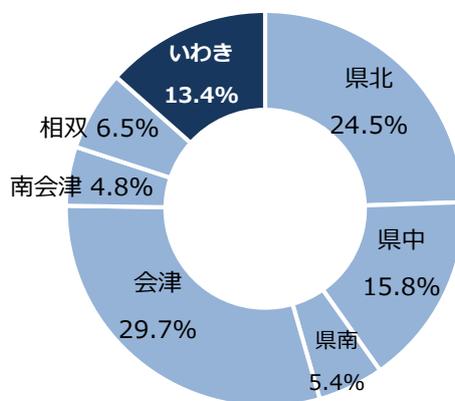
県域	H31 (R1)			30年	29年	23年	22年	増減率		
	人数	構成比 (%)	地点数					22→23 比較	22→31 比較	
県北	13,784	24.5	84	14,218	13,134	7,850	10,923	△28.1	26.2	
県中	8,878	15.8	83	8,501	8,266	5,131	8,253	△37.8	7.6	
県南	3,018	5.4	42	3,032	2,861	1,985	3,014	△34.1	0.1	
	16,716	29.7	102	16,727	16,392	13,030	15,147	△14.0	10.4	
会津	磐梯・ 猪苗代	6,278	11.1	36	6,280	6,060	4,997	5,484	△8.9	14.5
	会津 西北部	3,194	5.7	22	3,144	3,101	2,529	2,952	△14.3	8.2
	会津 中央	7,244	12.9	44	7,303	7,231	5,504	6,711	△18.0	7.9
	南会津	2,718	4.8	25	2,790	2,834	2,354	3,691	△36.2	△26.4
相双	3,677	6.5	31	2,980	2,782	1,153	5,384	△78.6	△31.7	
いわき	7,553	13.4	29	8,088	8,226	3,708	10,767	△65.6	△29.9	
合計	56,344	100.0	396	56,336	54,495	35,211	57,179	△38.4	△1.5	

※ 県商工労働部観光交流課「平成31(令和元)年観光客入込状況調査」より作成

※ P.20のいわき市観光客入込数とは集計方法が異なるため数値が一致しない

- ・県商工労働部観光交流課「平成31(令和元)年観光客入込状況調査」をもとに、観光圏域別に入込数をみてみると「会津」が16,716千人と全体の約3分の1(構成比29.7%)を占め、次いで「県北」の13,784千人(同24.4%)、「県中」の8,878千人(同15.8%)「いわき」の7,553千人(同13.4%)となっている。
- ・前年比は、「県中」(377千人、前年比伸び率4.4%増)、「相双」(697千人、同23.4%増)と回復傾向を示しているが、「県北」(△434千人、同3.1%減)、「県南」(△14千人、同0.4%減)、「会津」(△11千人、同0.06%減)、「南会津」(△72千人、同2.6%減)、「いわき」(△535千人、同6.6%減)となった。
- ・いわき地域及び相双地域、南会津地域においては、震災以前の平成22年の水準まで観光客入込数が回復していない。

観光圏域観光客入込数の構成比



※ 県商工労働部観光交流課「平成31(令和元)年観光客入込状況調査」より作成

14 社会基盤の状況

(1) 道路

管内の道路は、国道6号と国道49号を軸として、**実延長約4,185km**に及ぶ。

(2) 河川

河川は二級河川11水系64河川、準用河川30河川からなり、その指定区間延長は約**555.7km**に及び、**このうち要改修延長は347.5km、改良済延長は169.9km**となっている。

(3) 都市公園

都市公園は、緑のマスタープランに基づき都市人口1人当たり20m²を目標として県と市が分担して積極的に整備を進めている。

(4) 公共下水道事業

- ・公共下水道事業における令和元年度末の状況は、計画排水区域8,883ha に対し供用面積5,093ha となっており、**整備率は57.3%**となっている。
- ・管内における**上水道の普及率は、97.7%**となっている。

(5) 道路整備状況 (H31.4.1)

道路		国道 (国直轄)	国道 (知事管理)	主要地方道	一般県道	市道	都市計画街路
実延長	Km	85.3	70.4	286.2	224.3	3,519.2	338.1
改良済延長	Km	85.3	59.4	250.4	160.8	2,091.2	255.7
改良率	%	100	84.3	87.5	71.7	59.4	75.6
(改良率 県全域)		100	88.1	85.1	67.6	59.4	66.4
舗装済延長	Km	85.3	70.4	286.2	207.8	2,547.9	—
舗装率	%	100	100	100	92.6	72.4	—
(舗装率 県全域)		100	98.5	98.6	94.5	72.4	—

※ 県土木部「国県道現況調書」(令和2年4月1日現在)、「都市計画年報」(令和2年度版)より作成
 県土木部「河川現況調書」(令和2年3月31日現在)
 県保健福祉部令和元年度福島県の市町村別水道普及率

15 小名浜港（海上出入貨物の状況）

（1）小名浜港の取扱貨物量

小名浜港の取扱貨物量は、**平成20年の1,834.7万トン**がこれまでの最高値であり、例年、およそ1,500万トンを取り扱っている。また、**令和2年の取扱貨物量は、1,591万トン**となっている。

（2）輸移出入構成

- ・輸移出入構成は、輸出104.2万トン、移出398.4万トン、輸入832万トン、移入256.8万トンであり、**輸移入が68%を占めている**。
- ・品目では、鉱産品、化学工業品の占める割合が高く、**輸移入では鉱産品が850.2万トン(輸移入貨物量の78%)、化学工業品が213.7万トン(同20%)、輸移出では鉱産品が351.9万トン(輸移出貨物量の70%)、化学工業品が81.9万トン(同16%)**となっている。
- ・国際コンテナ定期航路の令和2年の取扱貨物量は、18,456TEUとなっている。
※TEU(Twenty-foot Equivalent Units)は20フィートコンテナ換算でのコンテナ本数。



小名浜マリナブリッジ

【海上出入貨物状況】〈仕向地・仕出地別貨物量〉

○輸出・移出

順位	仕向地	数量 (t)	構成比 (%)	品目
1	福島県	3,058,332	60.9	石炭
2	アラブ首長国連邦	276,645	5.5	再利用素材
3	フィリピン	173,628	3.5	化学薬品
4	アメリカ	137,150	2.7	再利用素材
5	鹿児島県	101,472	2.0	原油
6	タイ	88,456	1.8	化学薬品
	その他	1,190,108	23.6	
	計	5,025,791	100.0	

○輸入・移入

順位	仕向地	数量 (t)	構成比 (%)	品目
1	オーストラリア	5,042,090	46.3	石炭
2	カナダ	860,161	7.9	石炭
3	千葉県	736,469	6.8	その他石油
4	インドネシア	646,776	5.9	石炭
5	ロシア	635,992	5.8	石炭
6	北海道	353,939	3.3	原油
	その他	2,613,131	24.0	
	計	10,888,558	100.0	

○品目別取扱量

輸出

順位	品名	数量(t)	構成比(%)
1	からみ	525,255	50.4
2	濃硫酸	415,580	39.9
3	スクラップ	60,534	5.8
4	化学薬品	10,944	1.0
5	紙・パルプ	6,185	0.6
6	その他日用品	4,040	0.4
	その他	19,568	1.9
	計	1,042,106	100.0

移出

順位	品名	数量 (t)	構成比 (%)
1	粉炭	3,018,677	75.8
2	石炭灰	161,381	4.1
3	C重油	124,265	3.1
4	原油	119,936	3.0
5	割石	108,473	2.7
6	化学肥料	107,271	2.7
	その他	343,682	8.6
	計	3,983,685	100.0

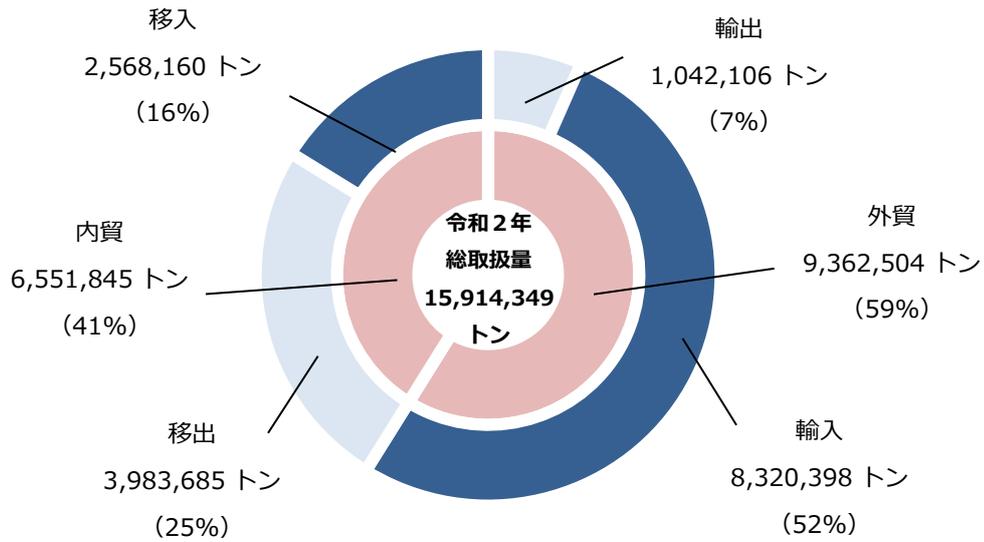
輸入

順位	品名	数量 (t)	構成比 (%)
1	粉炭	6,905,323	83.0
2	銅精鉱	786,684	9.4
3	亜鉛鉱	155,933	1.9
4	木材チップ	96,562	1.2
5	工業塩	63,868	0.8
6	非金属鉱物	61,673	0.7
	その他	250,355	3.0
	計	8,320,398	100.0

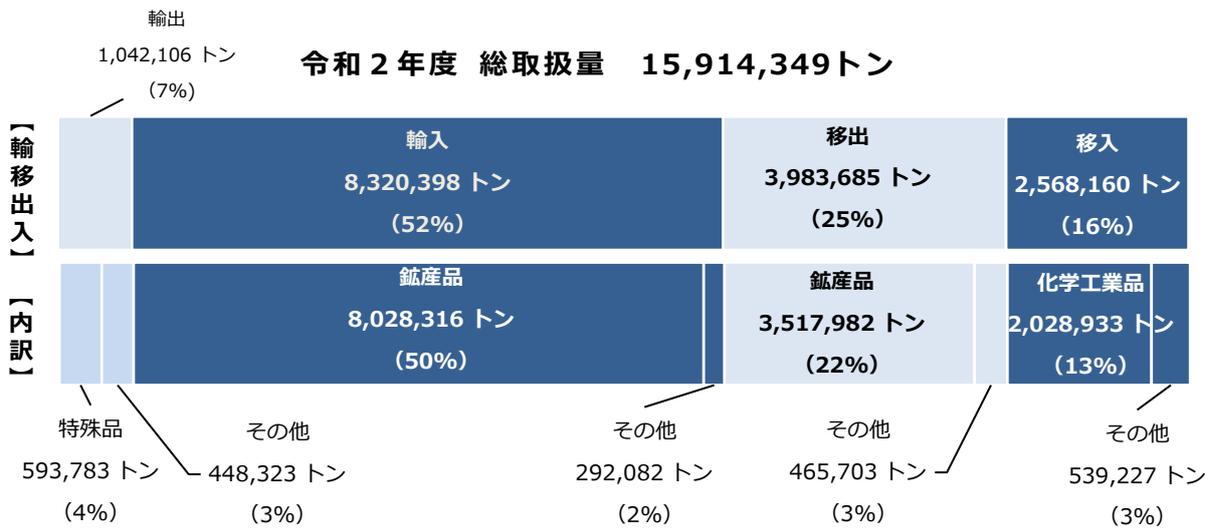
移入

順位	品名	数量 (t)	構成比 (%)
1	セメント	711,920	27.7
2	ガソリン	376,391	14.7
3	軽油	374,727	14.6
4	石灰石	206,412	8.0
5	A重油	149,493	5.8
6	C重油	149,034	5.8
	その他	600,183	23.4
	計	2,568,160	100.0

【海上出入貨物輸移出入構成】



【輸移出入貨物品類別構成】



【コンテナ主要取扱貨物】

	順位	分類	取扱量(TEU)	構成比 (%)	前年比(TEU)
輸移出	1	その他日用品	1,206	32	2,966
	2	紙・パルプ	522	14	599
	3	染料・塗料・合成樹脂 ・その他化学工業品	400	11	367
輸移入	1	木製品	2,889	20	2,947
	2	非金属鉱物	2,297	16	2,316
	3	染料・塗料・合成樹脂 ・その他化学工業品	1,469	10	1,330

※ 小名浜港湾建設事務所「令和2年小名浜港湾統計年報」から作成